

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和三十五年～			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	05 住宅
事務事業名		01 市営住宅整備事業	問合先 担当課(室) 都市整備課 職・氏名 住宅政策係長 万波文雄 電話 0869-64-1850

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市営住宅入居者及び当市に在住又は勤務していて、住宅に困窮している低所得者
目的(何のために)	定住化の促進及び快適な住環境を提供する。
行政活動(どのような方法で)	改修(リフォーム)や建替えの計画を策定し、予算の許す範囲で実施する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市営住宅の入居率を向上させる。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
市営住宅入居率	%	94	97	96
入居戸数	戸	390	401	399
入居可能戸数	戸	415	415	415
建設・改修予定戸数	戸		8	0
建設・改修戸数	戸		0	0
事業費				
直接事業費	千円	0	393	0
必要人員	人	0.00人	0.00人	0.00人
必要人員費	千円	0	0	0
事業費	千円	0	393	0
財源				
国・県・市・道・支	千円			
出				
金				
担				
負				
者				
の				
一				
般				
財				
源				
受				
益				
者				
負				
担				
比				
率				

結果指標				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
建設戸数	戸			
結果指標量	戸			
対前年比	%		0.0%	0.0%
活動コスト	円	0	393,000	0
単位当たりコスト	円	0	49,125	0
大規模改修戸数	戸			
結果指標量	戸			
対前年比	%			
活動コスト	円	0	0	0
単位当たりコスト	円	0	0	0

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
建設戸数+大規模改修戸数	目標値(A)	0	8	0	100
	実績値(B)	0	0	0	到達目標年度
	達成率(B/A)	0.0%	0.0%	0.0%	平成28年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
(建設実施戸数+大規模改修戸数) / (建設目標戸数+大規模改修目標戸数) × 100					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的・意図の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> <b>B</b> 判定理由・課題認識 法令により、市が公営住宅を設置し管理運営する必要がある。現在は不況の影響もあり、低家賃の公営住宅の需要は依然多い。市は老朽化している多くの市営住宅を管理しており、適期に建替、改修を行う必要がある。
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明 日常業務市営住宅入居に問い合わせは多い。	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> <b>D</b> 判定理由・課題認識 財源の確保や、入居者との交渉が困難であるため、数年事業が実施できていない。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> <b>D</b> 判定理由・課題認識 長期的な住宅整備計画を策定し、建替、修繕を効果的に行う必要がある。
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	0	結果指標量②	22	成果指標量	22
状況	拡充		現状継続		見直し	○
説明	住宅ストック計画による三股団地の建替計画を、改修(リフォーム)に変更し、10戸の生寿命化を図る。					

総合評価		評価区分<A~E>
<p>市営住宅の整備は法令の廃止がない限り、市が継続して実施して行くことになると考えられる。整備の方法は団地の統廃合を始め、建替、大規模改修(リフォーム)等があるが、必要性、緊急性、将来性等を総合的に検討し、長期的な整備計画を策定する必要がある。厳しい財政状況は厳然たる事実であるが、事業の必要性を訴え、財源を確保して着実に実施していく。</p>		<b>C</b> 

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充		現状継続		見直し	○
説明	長期的な建替、改修、統合等の地域住宅計画を策定し整備する。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
効率性	住宅の整理		計画策定後	分散した住宅をまとめることにより、管理しやすくなる。		
	住宅の建設		計画策定後	快適な住環境を提供で長年に渡り提供できる。		